

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※( )内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は○、○、△、×を 選択)	令和5年度 取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」につい ては、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい 情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果 があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標Ⅶ 子ども・若者の成長を地域全体で支える環境づくりを推進する										
取組の方向性(1)地域における子育て支援活動の推進										
主な取組①子育て関連団体への支援(計画冊子:P.126)										
重点事業	政策助成(子どもと子育て家庭の支援及び若者のチャレンジを支援するための活動)	区の政策目的の実現に貢献する、区民団体が主催の中野区民を対象とした公益活動(子どもと子育て家庭の支援及び若者のチャレンジを支援するための活動)に係る経費について、助成を行います。	助成事業数	27事業 (令和3年度)	60事業	46事業	地域における子育て支援活動の促進につながる活動など、申請のあった47事業のうち、事業を中止した1事業を除いて全事業の助成を行った。	-  -  -	活動団体員の高齢化に伴う新たな担い手の確保や人材育成など経費助成以外の地域団体が抱える課題についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
事業	プレーパーク活動支援事業(再掲)	地域団体等が、各地区の特色・資源等を生かした地域に根ざしたプレーパーク活動を安全かつ安定的に実施できるよう、活動を担う人材の養成への支援及び普及啓発のための取組を行います。						(1)子どもがやりたい遊びを実現できる事業となるよう、普及啓発講演会や担い手の養成を通じて、地域団体の活動を支援した。  (2)チラシを配架するほか、区HPで周知を行った。保護者だけでなく子どもにプレーパークの存在を知ってもらうために、保育園等へポスター掲示を依頼した。  (3)子どもがやりたい遊びをでき、子どもにとってより良い居場所・遊び場になるよう、普及啓発や担い手養成を通じたプレーパーク活動の支援を行った。既存団体の課題解決のための相談会を実施したことにより、間接的に子どもの遊びの充実につながった。	令和7年度に予定している常設プレーパーク開設を見据えた普及啓発・担い手養成が必要である。	育成活動推進課
	児童館における子育て活動支援の機能強化	子育て支援活動を行う地域団体や個人の活動を支援し、交流や相互理解を進めて、地域における連携の強化を図ります。						-  -  -	今後、乳幼児機能強化型となる児童館については委託事業者による運営になるが、委託後も引き続き地域団体や個人の活動への支援や連携を行っていく。基幹型児童館においてもエリアの中核となってさらに支援体制の強化を張っていく。	育成活動推進課
	子育て支援地域づくり啓発助成金事業	青少年育成地区委員会による、地域での子育て支援活動、健全育成事業等の情報を発信することを目的とした広報紙等の発行に係る事業に対して、助成します。						-  -  -	活動団体員の高齢化に伴う新たな担い手の確保や人材育成など経費助成以外の地域団体が抱える課題についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
	地域施設の有効活用(再掲)	区民活動センター等を子育て支援団体などの地域団体が有効活用できるよう、予約方法の見直しや集会室の空き状況の可視化などにより、利便性の向上を図ります。						-  -  (1)集会室の空き状況の可視化について、子育て支援団体の要望の一部を反映したものとした。 (2)集会室の空き状況の可視化などを進め、地域団体にとって、わかりやすい情報提供に努めている。 (3)集会室の利用に係る利便性の向上などの子育て支援団体を含む団体支援を通じて子どもたちの利益向上の一助となった。	今後は、集会室の予約方法の見直し(オンラインによる予約システムの構築)の検討を進め、施設に足を運ばなくても予約ができるような取組を行うことにより、子育て支援団体を含む地域団体の利便性の向上を図っていく。	地域活動推進課
	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。						-  -  (1)- (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。 (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
	学習支援団体への支援(再掲)	子どもたちの学びを支援するために地域で活動する団体のニーズを把握し、広報などを含め、必要な支援を行います。					△	「こどもほっとネットinなかの」の情報交換会への参加や、個別団体への訪問により団体からの意見聴取を行った。	学習支援団体は年々新規開設数が増加傾向にある。また、その実施主体も法人から任意団体と様々であるため、一層その把握と普及に努めるとともに、必要な支援の検討を進める。	子育て支援課

主な取組②地域における子育て支援ネットワークの強化（計画冊子:P.127）										
重点事業	児童館における子育て活動支援の機能強化(再掲)	子育て支援活動を行う地域団体や個人の活動を支援し、交流や相互理解を進めて、地域における連携の強化を図ります。	地域と連携して行った事業の件数(1児童館あたり)	39件 (令和3年度)	46件	58件	児童館が地域の団体等との共催により、乳幼児親子向け事業や、お話し会、工作等のイベントを実施した。	- - -	今後、乳幼児機能強化型となる児童館については委託事業者による運営になるが、委託後も引き続き地域団体や個人の活動への支援や連携を行っていく。基幹型児童館においてもエリアの中核となってさらに支援体制の強化を張っていく。	育成活動推進課
事業	地区懇談会の充実	中学校区ごとに、子どもと家庭に関わる地域の課題と課題解決に向けた取組や地域の連携について協議します。				○	-	- - -	ヤングケアラーなど顕在化しにくい子どもと家庭の課題解決について、地域や学校との連携を図りながら取り組む必要がある。	育成活動推進課
	地域の団体と児童館との共催事業	地域状況に応じて育成団体と児童館が共催で事業を実施し、交流や連携を進めます。				○	-	(1)地域団体との共催事業を行うにあたっては、乳幼児親子や子どもの声を聴きながら、どのような事業を実施するか検討している。  (2)チラシや児童館のおたよりにより、乳幼児親子や子どもへイベントの情報をわかりやすく発信している。  (3)児童館が地域の子育て団体を支援するとともに、協力してイベント等を実施することで、乳幼児親子や子どもが楽しむ場の提供ができています。	今後、児童館が3類型に移行し、乳幼児機能強化型児童館と中高生機能強化型児童館が委託事業者による運営となるが、委託化された後もこれまでと同様に地域の団体と連携して事業を実施していく必要がある。	育成活動推進課
	次世代育成委員の活動支援	定期的な全体会実施による情報共有の機会の提供や研修会実施による活動支援を行います。				○	-	- - -	ヤングケアラーなど顕在化しにくい子どもと家庭の課題解決について、地域や学校との連携を図りながら取り組む必要がある。	育成活動推進課
	青少年育成地区委員会の活動支援	代表者会や研修会・部門会の実施や政策助成、子育て支援地域づくり啓発助成金事業により、活動を支援します。				○	-	- - -	活動団体員の高齢化に伴う新たな担い手の確保や人材育成など経費助成以外の地域団体が抱える課題についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
	地域施設の有効活用(再掲)	区民活動センター等を子育て支援団体などの地域団体が有効活用できるよう、予約方法の見直しや集会室の空き状況の可視化などにより、利便性の向上を図ります。				○	-	(1)集会室の空き状況の可視化について、子育て支援団体の要望の一部を反映したものとした。  (2)集会室の空き状況の可視化などを進め、地域団体にとって、わかりやすい情報提供に努めている。  (3)集会室の利用に係る利便性の向上などの子育て支援団体を含む団体支援を通じて子どもたちの利益向上の一助となった。	今後は、集会室の予約方法の見直し(オンラインによる予約システムの構築)の検討を進め、施設に足を運ばなくても予約ができるような取組を行うことにより、子育て支援団体を含む地域団体の利便性の向上を図っていく。	地域活動推進課
	ファミリー・サポート事業(再掲)	子育ての援助を受けたい方と、子育ての援助をしたい方が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の支えあい活動を実施します。				○	-	- - -	利用者が必要な時に利用できるために協力会員の増加が必要であり、事業周知の広報などをより一層充実していく。	子育て支援課
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。  (2)-  (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課

取組の方向性(2)子育て世帯が住み続けたいとなる環境の整備										
主な取組①子育てしやすいまちづくり(計画冊子:P.129)										
重点事業	子育て関連店舗の登録促進、情報発信	子どもや子育て家庭が利用しやすい店舗やサービスなどの充実を図るため、区内の店舗や施設等に対して「子育て応援とうきょうパスポート事業」の活用を促すとともに、子育て家庭に向けた情報発信を行います。	子育て応援東京パスポート事業 協賛店等数	79店舗 (令和4年4月1日)	165店舗	146店舗	社会全体で子育てを応援しようとする機運の醸成を図るため、協賛店として登録していただけるよう。声掛けを行った。また、窓口に事業リーフレットを置くなどにより周知した。	- - -	中野駅周辺の再開発により新しくできた店舗や、その他区内のより多くの店舗が、事業の趣旨について理解していただき、協賛店登録していただけるよう、周知・広報していく。	子ども・教育政策課
	子育て世帯に向けた住環境に関する情報発信	区が実施する子育て支援の情報や子どもと子育て家庭が利用できる施設など、区内の子育て環境の魅力を区ホームページやSNS等により発信します。				○	-	- - -	今後区が主催するイベントなどでや子育て支援ハンドブック「おひるね」を積極的に配布し、様々な子育て支援サービスや役に立つ子育て情報を広く周知していく。また、子育て世帯に区の魅力やスポット等を発信できるよう、区HPの子育てサブサイト「おひるね」に情報を集約した特設ページ等を作成していく。	子ども・教育政策課
事業	子育て支援住宅普及促進	子育て世帯に適した立地、居住面積や子育てに資する施設・サービスを備えた住宅を誘導し、子育てしやすい住まいの供給を促進します。				○	-	- - -	従来より、子育て支援住宅認定制度の周知を啓発を行っていたが、令和5年度からこどもすくすく住宅認定制度(3種類)となり抜本的に内容も見直されたため、新制度の周知啓発を行っていく。	住宅課
	居住支援体制の推進(再掲)	住宅部門と福祉部門とが連携しながら、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の住まいに関するきめ細かいサポート体制を整えるとともに、居住支援協議会において住まいの相談体制を推進します。				○	-	- - -	子育て世帯を含む住宅確保要配慮者を拒まないセーフティネット住宅等を普及促進に加え、居住支援協議会と連携した子育て世帯やひとり親世帯などに対する取組みの周知を進める。	住宅課
	公園再整備(再掲)	時代やニーズの変化に対応し、あらゆる世代のだれもが利用しやすい魅力的な公園を整備します。整備にあたっては、子どもの意見を取り入れた幼児用トイレや幼児用遊具の検討を行います。				○	-	(1)ホームページや現地での意見募集に加え、近隣の小学校・幼稚園・保育園に周知、アンケートを実施した。  (2)ホームページのみでなくチラシを近隣小学校等に配布して再整備の検討状況の周知を行った。子供たちに分かりやすいようにアンケートや資料にはルビを付した。  (3)近隣小学校での出張授業で自分たちの造りたい公園を話し合ったことにより、区の再整備計画に興味を持ってもらえた。再整備公園のワークショップに小学生の参加があった。	子どもをはじめとしたあらゆる世代の意見募集を行い、時代やニーズの変化に対応し、だれもが利用しやすい魅力的な公園の整備を進めていく。	公園課
	ユニバーサルデザイン推進	中野区ユニバーサルデザイン推進条例、推進計画に基づき、全ての人が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施します。				◎	ユニバーサルデザイン普及啓発事業に加え、ユニバーサルデザイン推進計画(第2次)を策定した。	(1)ユニバーサルデザインサポーター養成講座及びユニバーサルデザイン普及啓発パネル展では、世代を問わずアンケートを実施しており、回答結果を施策に反映することを検討している。  (2)ユニバーサルデザインサポーター養成講座では、区報やホームページのみではなく、作成したチラシを関係課窓口、児童館や図書館などに配布することで、子どもも含めた多くの人が目につくよう工夫した。また、すべての人がアクセスしやすいよう電話だけでなく、インターネットでの申込みも受け付けている。  (3)すべての人の暮らしやすさを目指すユニバーサルデザインを推進することで、子どもの暮らしやすさにも一定の効果があると考えてる。	難しい言葉ではなく、誰にでも分かりやすい言葉を使用する等、工夫をしながら広報・周知を行っていく。	企画課
	ジェンダーギャップの解消	ジェンダー平等や女性の社会参画推進のため、関係機関と連携を図りながら普及啓発事業等を行います。また、ジェンダーギャップ解消の一環として、生理用品無料配布システムを区役所各階の女性トイレに設置しています。				○	-	- - -	ジェンダーギャップの解消に向けて、子どもを含め、区民、事業者へより広く普及啓発するために、事業内容の検討を行っていく。	企画課 子育て支援課 子ども・教育政策課
	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた区民、事業者向け事業を実施します。				○	-	- - -	ワークライフバランスの実現に向けて、子どもを含め、区民、事業者へより広く普及啓発するために、事業内容の検討を行っていく。	企画課



	女性の再就職支援	子育てや介護と両立して働き続けたい女性を支援するため、再就職イベントを実施します。					○	-	- - -	関係団体との連携を一層強め、よりニーズに合ったイベントを開催するとともに、支援を必要としている人への正確に情報が届くよう、広報を強化していく必要がある。	産業振興課
	教育・保育施設確保(再掲)	地域の保育ニーズに合わせ、認可保育所の誘致や認可保育所等の定員を柔軟に変更することで、待機児童ゼロを維持します。					○	-	- - -	今後の保育需要等を踏まえた上で、適切に定員管理を行うことにより、待機児童ゼロを維持していく。	保育園・幼稚園課
	学童クラブ整備・運営(再掲)	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。					○	-	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。  (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課
主な取組②子どもの安心・安全の確保(計画冊子:P.131)											
重点事業	犯罪防止・交通安全	青色灯防犯パトロールカーの運行、地域の防犯パトロール団体への支援や中野区安全・安心(防犯)メールの配信を行います。また、子どもの帰宅を促すための夕方の音楽放送、新入学児童に対する防犯ブザー等の配付や小学校低学年を対象とした交通安全教室を実施します。	子ども(中学生以下)の交通事故件数	44件 (令和3年度)	減少	45件	小学校、学童クラブ、児童館などの子ども関連施設や公園周辺を青色灯防犯パトロールカーで巡回し広報活動を行った。地域の防犯パトロール団体など、学校・家庭・地域や関係機関が連携して子どもの安全を守る活動に取り組んだ。子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。警察署・PTA・学校と協力し、小学校低学年を対象に、交通安全教室を実施した。参加者に啓発用リーフレット、自転車事故防止反射材を配付した。	(1)-  (2)自転車の安全利用に不慣れな小学校低学年の児童が自転車のルールを楽しく身につけられるよう、裏面にクイズを掲載した啓発用リーフレットを配付。  (3)犯罪防止、交通安全に関するルールの取得など、一定の効果があったと考える。	子どもの犯罪被害を未然に防止するため、区の青色灯防犯パトロールカーによるパトロール、町会でのパトロール活動や小学校PTA連合会による子ども110番の家事業の支援など、さまざまな取組みを行っていく。子どもを交通事故の脅威から守るため、引き続き、交通安全指導や地域の交通安全活動への支援を行って行く。	防災危機管理課	
	通学路の見守り	全区立小学校の通学路上の危険と思われる箇所に通学路児童見守り交通安全指導員を配置し、登校時及び下校時の児童を見守り、安全を確保します。				○	-	- - -	-	学務課	
	情報モラル教育(再掲)	自他の権利や情報社会における行動に関する教育や犯罪被害を含む危機を回避し、情報を安全に利用できるようにするための教育を推進します。				○	-	(1)SNS学校ルールを実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。  (2)セーフティ教室等の機会を通して、児童・生徒が自分事として捉えることができるようにしている。  (3)情報を安全に利用するためのルールや方法について理解を深めることができた。	一人1台端末の活用が浸透してきている中、有効的な活用と危険性の両面があることについて、発達の段階に応じた指導が必要である。	指導室	
	薬物乱用防止(再掲)	東京都薬物乱用防止推進中野地区協議会と連携し、イベント等での啓発活動や、中学生からポスター・標語を募集し、優秀作の表彰を行います。				○	-	(1)リーフレットの作成については、中学生にとって理解しやすい表現や構成を心がけた。子どもの意見をどう取り入れていくかは今後の課題である。  (2)協議会指導員が地区の様々なイベントで啓発活動を行った。大学と協働したり、中学生向けのリーフレットを作成し啓発活動を実施した。  (3)前年度に比較し、中学生からのポスター・標語の応募数が増加した。	子どもに対し、より効果的な普及啓発方法や意見を取り入れていく手段を協議会と連携して検討していく。	生活衛生課	

事業	セーフティ教室(再掲)	児童・生徒の健全育成の充実を図るため、保護者や地域と連携して、非行防止や犯罪被害防止教育の推進を図ります。		○	-	(1)セーフティ教室で学習した内容を実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。  (2)セーフティ教室の活動を通して、児童・生徒の実態に応じた内容となっているかを確かめている。  (3)児童・生徒の健全育成、防犯教育及び犯罪被害防止の一層の充実につなげている。	今後も、児童・生徒の実態に応じたセーフティ教室を計画・実施していく。	指導室
	受動喫煙防止	子どもの受動喫煙が健康に及ぼす悪影響について普及啓発等を行います。		○	-	(1)今後、この事業の子どもの意見を諮る方法を検討していく。  (2)この事業は大人を対象としたものである。子どもの受動喫煙防止にかかるチラシを作成、予防接種の予診票に同封することで親世代への普及啓発をはかった。  (3)法及び条例に違反している飲食店等に対し指導・啓発を行うことで、子どもの受動喫煙の機会を減らすことができた。	受動喫煙による子どもの健康被害を防止するために、引き続き区民への普及啓発、法や条例の理解促進を図っていく必要がある。	保健企画課
	保育園等の在園児の安全対策	散歩時の交通事故や不審者の施設侵入を防止するため、警察署等と連携して研修や訓練を行い、職員の意識向上と対応力強化を図ります。		◎	所管の警察署と連携し、交通安全や不審者対応訓練を行った。	- - -	訓練については、毎年度行っているが、隔年実施にするなど実施回数について検討する必要がある	保育園・幼稚園課
	学童クラブ、キッズ・プラザ入退室管理システム(再掲)	児童の安全確保のため、システムにより利用児童の入退室を把握します。		○	-	- - -	カードタッチ式の入退室管理システムを利用しているため、児童のタッチ忘れを防止するために職員の声掛けが必要な状況である。今後、システムを改修する際には児童、職員の負担軽減のため、カードタッチが不要なシステムの導入を検討する。	育成活動推進課
	避難所運営における子育て世帯への配慮	災害時の避難所運営等において、乳幼児や妊産婦を含む要配慮者への支援体制の整備を進めます。		○	-	- - -	避難所における乳児の安全確保を目的とし、令和6年に乳児用段ボールベッドを新たに備蓄する予定である。	防災危機管理課